

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 10 月



## 株式会社 ルネサンス

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,564,000千円(見込額)の募集及び株式1,092,960千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式414,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年10月27日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ルネサンス

東京都墨田区両国二丁目10番14号

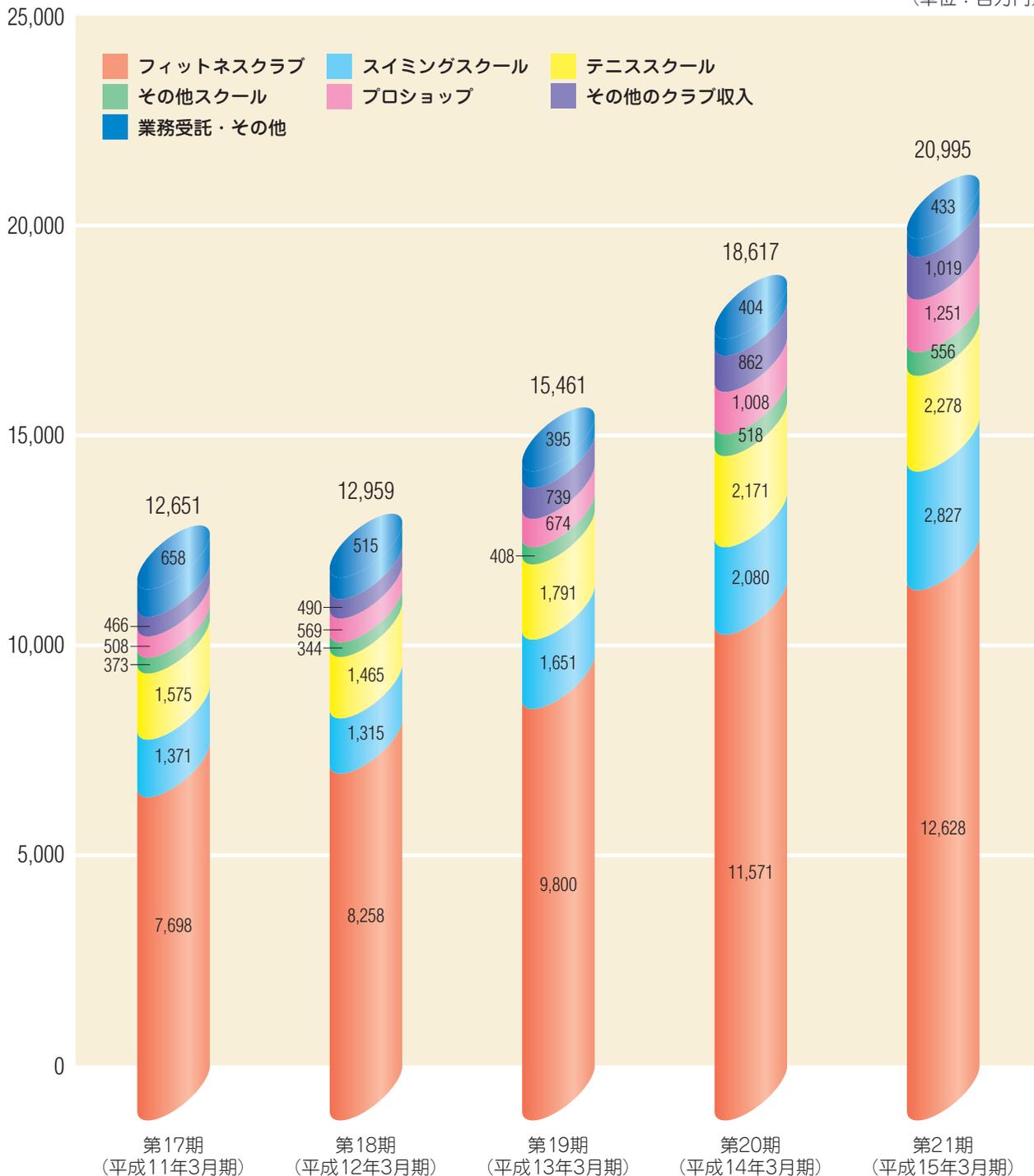
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社は、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。  
最近5期間の事業内容別売上高の推移は次のとおりであります。

### ■ 事業内容別売上高推移

(単位：百万円)



(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第17期 平成11年3月	第18期 平成12年3月	第19期 平成13年3月	第20期 平成14年3月	第21期 平成15年3月
売上高(千円)	12,651,053	12,959,471	15,461,494	18,617,333	20,995,458
経常利益(千円)	81,222	329,156	584,122	1,164,323	1,654,923
当期純利益(△損失)(千円)	29,330	129,027	△1,032,045	531,813	862,820
持分法を適用した場合の 投資利益(△損失)(千円)	—	13,726	10,757	8,518	△20,680
資本金(千円)	240,000	240,000	327,500	327,500	327,500
発行済株式総数(株)	480,000	480,000	655,000	655,000	655,000
純資産額(千円)	281,639	415,687	△210,528	320,271	1,184,677
総資産額(千円)	7,351,286	8,293,528	11,050,594	11,919,932	12,895,082
1株当たり純資産額(円)	586.75	866.02	△321.42	488.96	1,780.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	100 (—)
1株当たり 当期純利益(△損失)(円)	61.10	268.81	△1,860.46	811.93	1,288.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.8	5.0	△1.9	2.7	9.2
自己資本利益率(%)	11.0	37.0	—	969.2	114.7
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	1,799,511	1,078,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△1,487,887	△2,508,017
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△350,800	1,146,200
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	—	—	—	597,046	313,632
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(名)	115 (276)	113 (286)	421 (951)	447 (1,174)	387 (1,342)

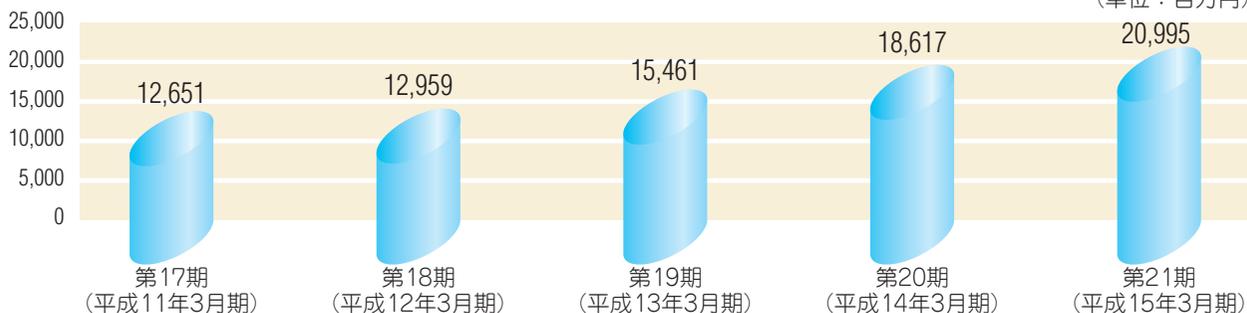
- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 第18期における持分法適用会社は、(株)リーグ・スポーツ及び(株)ルネサンス棚倉であります。第19期に(株)ルネサンス棚倉の株式の一部を売却したため、第19期以降は(株)リーグ・スポーツを対象としております。  
4. 第21期は(株)リーグ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少したため、持分法適用会社はなくなりました。第21期の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、(株)リーグ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。  
5. 第19期(平成13年3月期)は特別損失を2,330,193千円計上しておりますが、主なものは売上高計上基準変更による前期損益修正損1,260,704千円、賞引当金繰入額447,429千円、店舗閉鎖撤退損286,449千円及び退職給付会計基準変更時差異処理額142,406千円です。  
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
7. 第19期(平成13年3月期)の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。  
8. 株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。  
9. 第19期(平成13年3月期)の従業員数の増加は、主として(株)ルネサンス企画の営業譲受に伴う、従業員の受入(253名)によるものです。第21期(平成15年3月期)の従業員数の減少は、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。  
10. 第20期(平成14年3月期)、第21期(平成15年3月期)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期(平成11年3月期)、第18期(平成12年3月期)及び第19期(平成13年3月期)の財務諸表については、当該監査を受けておりません。  
11. 従業員数は、就業人員であり、( )内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。  
12. 第21期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
13. 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。  
なお、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、当該数値のうち、第19期以前については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第17期 平成11年3月	第18期 平成12年3月	第19期 平成13年3月	第20期 平成14年3月	第21期 平成15年3月
1株当たり純資産額(円)	29.33	43.30	△16.07	24.44	89.00
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	5
1株当たり 当期純利益(△損失)(円)	3.05	13.44	△93.02	40.59	64.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—



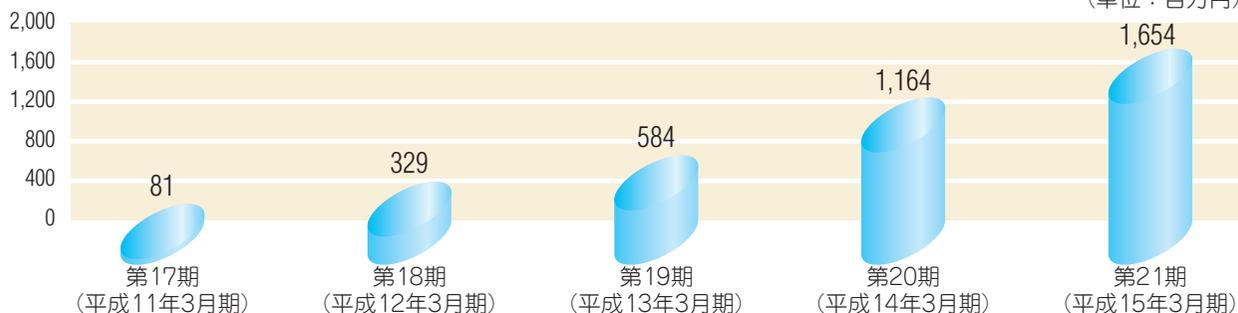
### ■ 売上高

(単位：百万円)



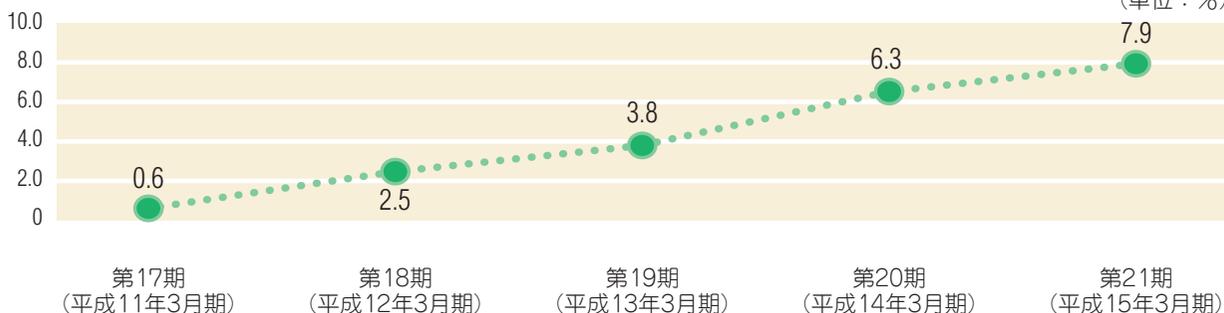
### ■ 経常利益

(単位：百万円)



### ■ 売上高経常利益率

(単位：%)



### ■ 当期純利益

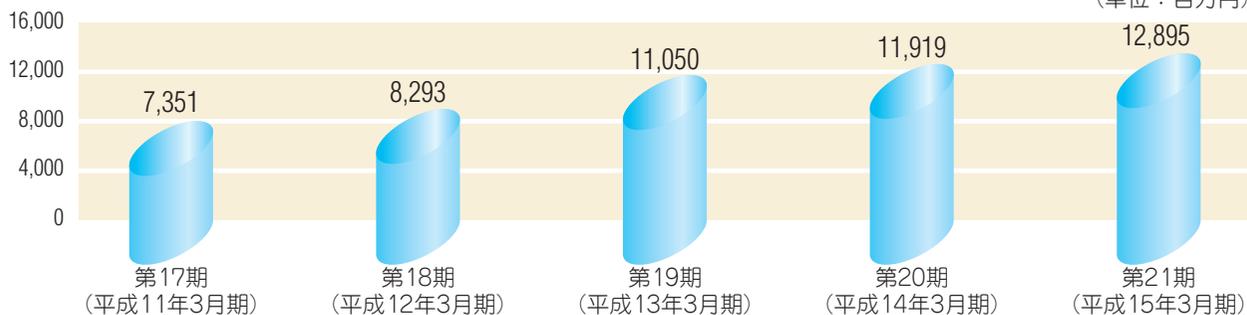
(単位：百万円)





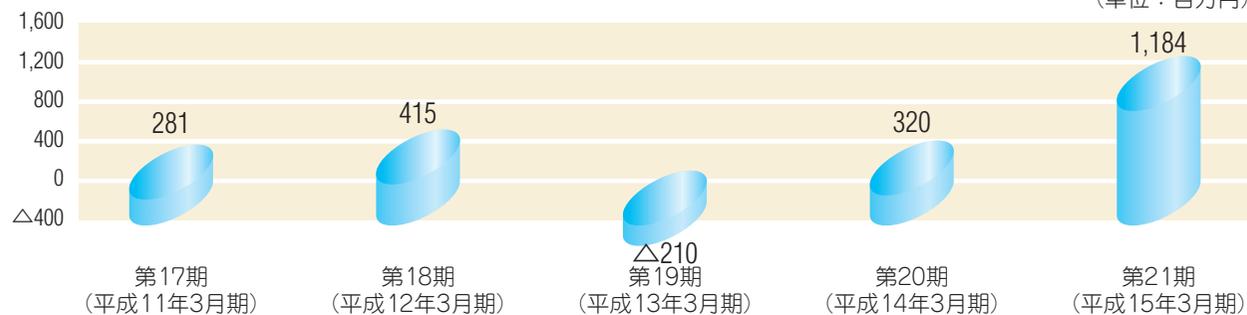
### ■ 総資産額

(単位：百万円)



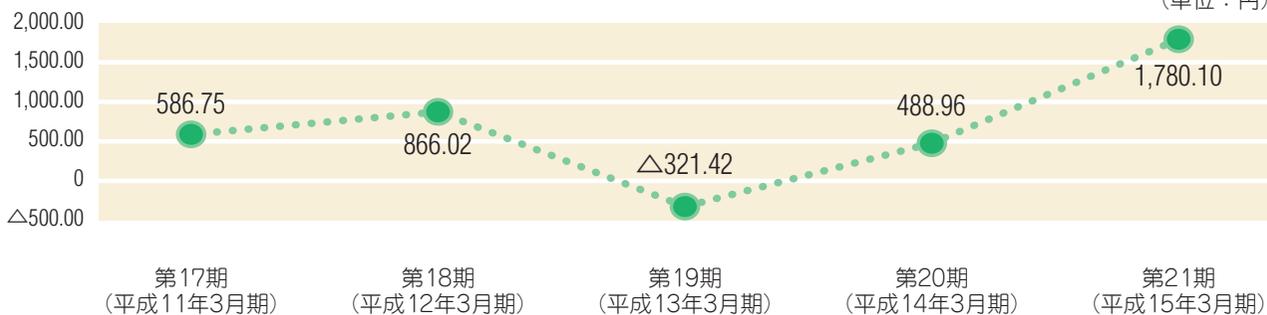
### ■ 純資産額

(単位：百万円)



### ■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



### ■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)

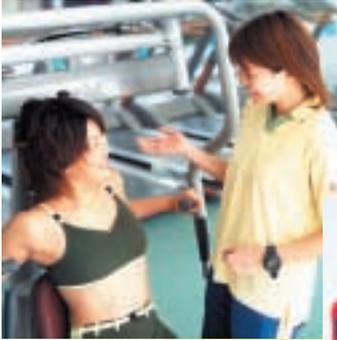


### 3. 事業の内容

#### ■ 会員制スポーツクラブの運営

当社は、フィットネスクラブ、スイミングクラブ（スイミングスクール）、テニスクラブ（テニススクール）等からなるスポーツクラブの運営を主たる業務にしており、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで全国で直営…64クラブ、業務受託…4クラブ、フランチャイズ…1クラブを展開しております（平成15年9月30日現在）。

当社は、「生きがい創造企業としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」という企業理念に基づき、地域住民の健康増進と生きがい創造に貢献することを目的に、マーケットの規模やニーズに応じた業態や施設の規模、料金体系でスポーツクラブを展開しております。



成人フィットネス



成人スクール



ジュニアスクール



## 4. 店舗

スポーツクラブ ルネサンス泉中央



スポーツクラブ ルネサンス名古屋熱田



● 直営クラブ	58
● 業務受託	4
● フランチャイズ	1
● 直営スイミングクラブ	5
● 直営テニスクラブ・スクール	1

合計69クラブ（平成15年9月30日現在）

スポーツクラブ ルネサンス大分



鷹之台テニスクラブ



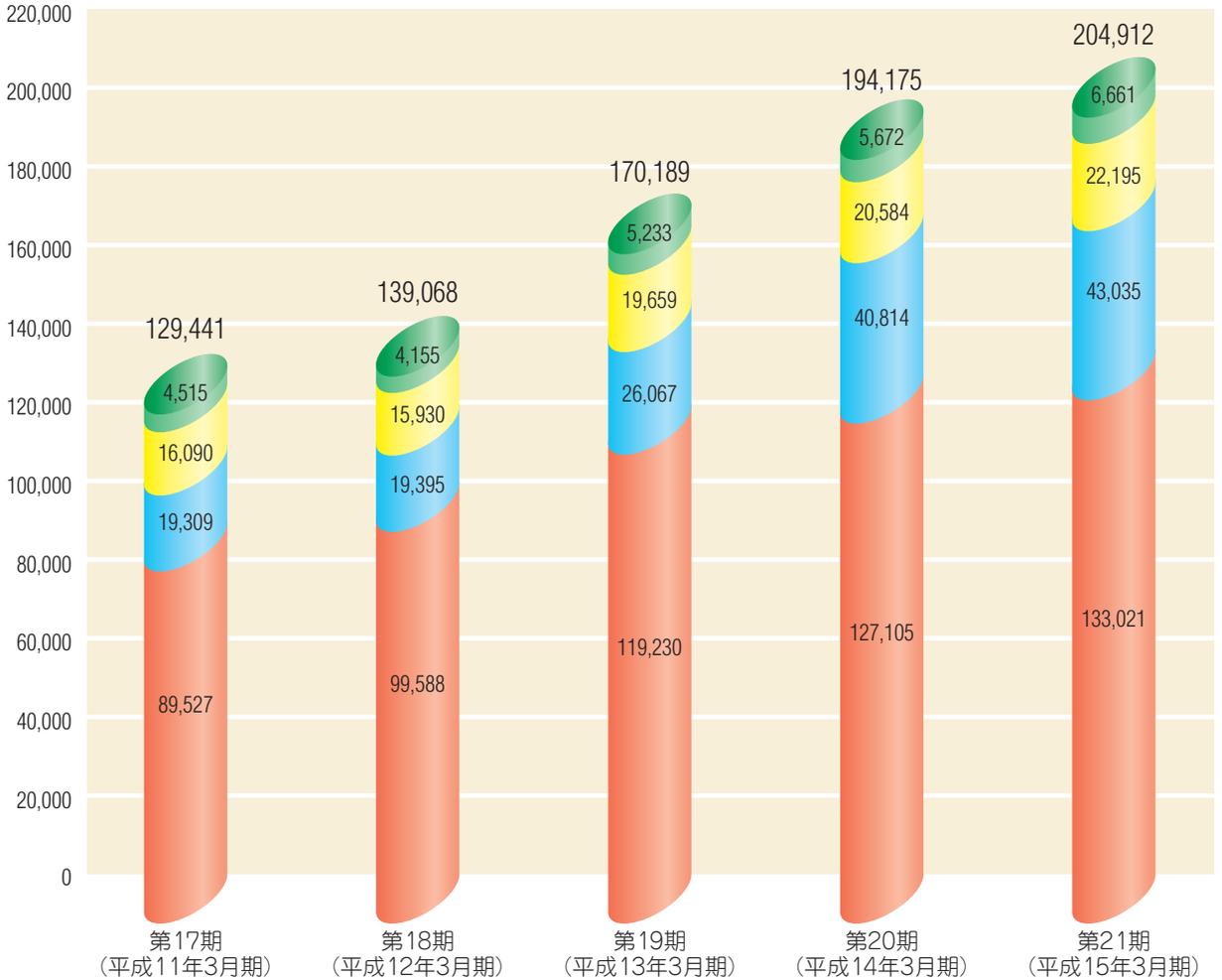
## 5. 会員数の推移等

### ■ 種目別会員数の推移

(期末時点の会員数で比較)

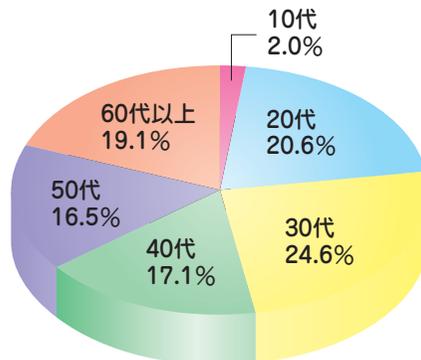
- フィットネスクラブ
- スイミングスクール
- テニススクール
- その他スクール

(単位：人)



### ■ フィットネスクラブ会員の年齢構成

(平成15年9月末時点の構成比)



# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成15年10月27日提出

会社名	株式会社ルネサンス
英訳名	RENAISSANCE, INCORPORATED
代表者の役職氏名	代表取締役社長 齋藤 敏一

本店の所在の場所	東京都墨田区両国二丁目10番14号	電話番号	03(5600)5312
		連絡者	取締役 経理財務 渡邊 清 本部長

最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング 方式による募集 1,564,000,000円 (引受人の買取引受による売出し)
売出金額	入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング 方式による売出し 1,092,960,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング 方式による売出し 414,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
----	-----

該当事項はありません。

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	1
3. 募集の条件 .....	1
4. 株式の引受け .....	3
5. 新規発行による手取金の使途 .....	4
第2 売出要項 .....	5
1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し) .....	5
2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) .....	6
3. 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し) .....	7
4. 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し) .....	8
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	9
第二部 企業情報 .....	12
第1 企業の概況 .....	12
1. 主要な経営指標等の推移 .....	12
2. 沿革 .....	14
3. 事業の内容 .....	15
4. 関係会社の状況 .....	17
5. 従業員の状況 .....	17
第2 事業の状況 .....	18
1. 業績等の概要 .....	18
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	20
3. 対処すべき課題 .....	23
4. 経営上の重要な契約等 .....	24
5. 研究開発活動 .....	25
第3 設備の状況 .....	26
1. 設備投資等の概要 .....	26
2. 主要な設備の状況 .....	26
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	29

	頁
第4 提出会社の状況 .....	30
1. 株式等の状況 .....	30
2. 自己株式の取得等の状況 .....	32
3. 配当政策 .....	32
4. 株価の推移 .....	32
5. 役員の状況 .....	33
第5 経理の状況 .....	35
1. 連結財務諸表等 .....	36
監査報告書 .....	37
2. 財務諸表等 .....	39
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	72
第7 提出会社の参考情報 .....	73
第四部 株式公開情報 .....	74
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	74
第2 第三者割当等の概況 .....	75
第3 株主の状況 .....	76

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	2,000,000(注) <sup>株</sup>	平成15年10月27日開催の取締役会決議によっております。

- (注) 1. 発行数については、平成15年11月11日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。  
2. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 7. ロックアップについて」をご参照下さい。

### 2. 募集の方法

平成15年11月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下、「本募集」という。)を行います。引受価額は平成15年11月11日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	2,000,000	1,564,000,000	782,000,000	
計(総発行株式)	2,000,000	1,564,000,000	782,000,000	

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(920円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,840,000,000円となります。  
4. 本募集並びに「第2 売出要項」の「1. 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)及び2. 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」以下総称して「本募集並びに本売出し」という。)にあたっては、需要状況を勘案し、本募集並びに本売出しとは別に450,000株を上限として、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を追加的に行う場合があります。

### 3. 募集の条件

#### (1) 入札方式

##### イ. 入札による募集

該当事項はありません。

##### ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

## (2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1,000	自 平成15年11月25日(火) 至 平成15年11月28日(金)	未定 (注)2.	平成15年12月2日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成15年12月3日(水)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年12月3日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成15年11月13日から平成15年11月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年11月11日に仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年11月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成15年11月11日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成15年11月12日に公告する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年11月12日に公告する発行価額及び平成15年11月20日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成15年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社東京三菱銀行 日本橋支店	東京都中央区日本橋一丁目 5 番 3 号
株式会社三井住友銀行 浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目 1 番 1 号
株式会社UFJ銀行 本所支店	東京都墨田区緑一丁目10番 1 号
株式会社りそな銀行 東陽町支店	東京都江東区東陽四丁目 1 番13号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	株           未定	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込金 として、平成15年12月 2日までに払込取扱場 所へ引受価額と同額を 払込むことといたしま す。 3. 引受手数料は支払われ ません。ただし、発行 価格と引受価額との差 額の総額は引受人の手 取金となります。
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号		
大和証券エスエムピーシー 株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 3 番 5 号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 3 号		
日興シティグループ 証券会社	東京都港区赤坂五丁目 2 番20号		
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 7 番12号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番 7 号		
イー・トレード証券株式会 社	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 4 番 1 号		
計		2,000,000	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成15年11月11日(火)開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年11月20日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、100,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。
4. 大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成15年11月 1 日付で、本店所在地を東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号に変更する予定であります。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,729,600,000 <sup>円</sup>	24,972,000 <sup>円</sup>	1,704,628,000 <sup>円</sup>

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(920円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,704,628千円については、全額を今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

平成15年11月20日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下、「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額 株 円	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
	入札方式	入札による売出し 入札によらない売出し			
普通株式	入札による売出し				1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
	ブックビルディング方式	1,188,000	1,092,960,000	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社 1,000,000株 千葉県船橋市薬円台4丁目11-21 斎藤 敏一 80,000株 千葉県千葉市若葉区都賀の台4丁目9-8 小見山 将治 28,000株 東京都墨田区本所1丁目10-7-702 井上 和明 20,000株 千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目50-11 有田 夏秀 16,000株 千葉縣市川市東大和田2丁目5-1-209 杉 清文 16,000株 東京都練馬区光が丘5丁目2-1-301 長谷川 勤 12,000株 千葉県流山市大字東深井459-20 渡邊 清 4,000株 東京都墨田区太平1丁目7-6-301 高崎 尚樹 4,000株 千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷8丁目2-10-302 西村 正則 4,000株 東京都世田谷区上用賀1丁目2-20 佐原 篤 4,000株	
計(総売出株式)		1,188,000	1,092,960,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(920円)で算出した見込額であります。  
 2. 売出数等については今後変更される可能性があります。  
 3. 本募集並びに本売出しにあたっては、需要状況を勘案し、本募集並びに本売出しとは別に450,000株を上限として野村證券株式会社が当社株主により賃借している当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 4. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 7. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)

### (1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

### (2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位 株	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成15年 11月25日(火) 至 平成15年 11月28日(金)	1,000	未定 (注)1.	引受人の本 支店及び営 業所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。</p> <p>2. 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることとしたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年12月3日(水))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成15年12月3日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

(注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一としたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年11月20日)において決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

### 3. 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株	円	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
		入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	450,000 (注)1. 及び2.	414,000,000 (注)3.	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号 野村證券株式会社 450,000株	2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
計(総売出株式)		450,000	414,000,000		

- (注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに本売出しに伴い、需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少またはオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から借入れる株式であります。これに関連して、野村證券株式会社が、450,000株を上限として当社株主より追加的に買取する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成15年12月26日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、野村證券株式会社は、平成15年12月3日から平成15年12月22日までの間、付与されたグリーンシューオプションの株式数を上限とし当社株主から借入れる株式の返却を目的として、協会が開設する店頭売買有価証券市場において当社普通株式の買付けを行う(以下「シンジケートカバー取引」という。)場合があります。なお、野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないかしくは上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(920円)で算出した見込額であります。

#### 4. 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

##### (1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

##### (2) ブックビルディング方式

売出価格	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の 住所、氏名 又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)	自 平成15年 11月25日(火) 至 平成15年 11月28日(金) (注)	株 1,000	未定 (注)	野村證券株式会社の本 店及び全国各支店		
摘要	1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 株式の受渡期日は、前記2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)における受渡期日と同じ店頭登録予定日(平成15年12月3日(水))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。 3. 申込証拠金には、利息をつけません。 4. 売出価格の決定方法は、第2 売出要項 2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式の摘要5. と同様であります。 5. 野村證券株式会社の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8. に記載した販売方法と同様であります。					

(注) 1. 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年11月20日)において決定する予定であります。

## 事業の概況等に関する特別記載事項

### 1. 事業内容及び出店戦略について

当社は、フィットネスクラブ、スイミングクラブ(スイミングスクール)、テニスクラブ(テニススクール)等からなるスポーツクラブの運営を主たる業務にしており、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで全国で直営...64クラブ、業務受託...4クラブ、フランチャイズ...1クラブを展開しております(平成15年9月30日現在)。

当社は、今後、年5クラブ程度の新規出店を計画しております。出店業態としては、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクール以外の単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブや数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ(スポーツクラブ&スパ)等多種多様な業態のスポーツクラブを計画しております。これら各種のクラブをそれぞれ商圏の特性や競合状況を考慮して出店してまいります。出店エリアについては、居住人口の多い住宅立地を基本として、首都圏を中心に政令指定都市、地方主要都市に出店してまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり2億円から3億円の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した単年度に計上しているため、新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、全社収益を圧迫する可能性があります。

また、当社は今後、年2クラブ程度の事業継承による出店を計画しております。当社の直営64クラブ(平成15年9月30日現在)のうち、半数以上の34クラブは他社からの事業継承によるものです。当社が急激に事業を拡大できた背景には、他社からの事業継承があります。新規出店に加えて、他社からの事業継承について今後も積極的に展開してまいります。ただし、事業継承については、譲渡側企業の事業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、事業継承の時期、クラブ数については、不確定な面があります。事業継承の状況によっては、全社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. クラブ建物賃貸借契約について

#### (1) クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期(15年から20年)に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の建物投資不安を軽減する目的で賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、次項に述べるような保証を行ってまいりましたが、現在の方針は建物投資残価(投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額)を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。

従って、賃貸人の保証要求の程度によっては当社の都合による解約の場合、多額の補償を求められることがあります。

## (2) 平成15年3月期末の状況

当社は、平成15年3月末において、直営クラブ62クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが61クラブあります。そのうち、契約期間の全賃料保証をしているクラブが11クラブ(保証額計：5,483百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ(保証額計：1,353百万円)、賃貸人の解約時減価償却残価保証をしているクラブが10クラブ(保証額計：3,039百万円)あります。

従って、当社が当社の都合により基本契約期間内(15年から20年)に途中解約する場合には、これらの保証の実行により多額の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

## 3. 敷金・保証金について

当社は、平成15年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が3,489,606千円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失を計上する可能性があります。

## 4. 借入金依存度が高いことについて

当社は、新規クラブ開設に伴う建築費用や敷金・保証金等の設備投資資金を金融機関から調達してきました。有利子負債残高は平成14年3月期末6,376,500千円、平成15年3月期末7,522,700千円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成14年3月期末53.5%、平成15年3月期末58.3%と借入金依存度が高い水準にあります。なお、当社の売上高に対する支払利息の比率は、平成14年3月期0.4%、平成15年3月期0.3%となっております。

今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金利動向等の金融情勢の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## 5. 過去の業績変動について

当社の最近における業績の推移は以下の通りであります。

(単位：千円)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	12,651,053	12,959,471	15,461,494	18,617,333	20,995,458
営業利益	111,987	378,537	672,576	1,259,705	1,743,254
経常利益	81,222	329,156	584,122	1,164,323	1,654,923
当期純利益 (は当期純損失)	29,330	129,027	1,032,045	531,813	862,820
純資産額	281,639	415,687	210,528	320,271	1,184,677
総資産額	7,351,286	8,293,528	11,050,594	11,919,932	12,895,082

(注) 第20期、第21期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期、第18期、及び第19期については、当該監査を受けておりません。

第19期(平成13年3月期)の業績については、売上高計上基準変更による前期損益修正損1,260,704千円、貸倒引当金繰入額447,429千円及び店舗閉鎖撤退損286,449千円等の特別損失を総額2,330,193千円計上したため、当期純損失1,032,045千円となりました。また、第19期(平成13年3月期)末の財政状態については、特別損失を総額2,330,193千円計上した結果、当期末処理損失が702,394千円となり債務超過となりました。

しかし、第20期(平成14年3月期)以降、業績は改善しており、債務超過も解消しております。

## 6. クラブの会員数について

フィットネスクラブの特性として、一つのクラブの商圈範囲及び施設の収容力には限りがあることから1クラブの会員数には自ずから限界があります。また、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。現時点では、新規クラブは会員数を伸ばしておりますが、既存クラブの会員数は対前年同月比減少しております。新商品投入による差別化や近隣への販促強化による潜在顧客の掘り起こし等入会獲得施策、未利用・低利用者へのフォロー等退会抑制施策を実施し、会員数の増加に努めており、既存クラブの対前年比減少幅は縮小傾向にあります。平成15年3月期までは、運営の合理化に努めたため、その合理化効果によるコストダウンが売上の減少を上回り、既存クラブでも増益となっております。

今後も更にコストダウンには努めて参ります。現在のところ対前年比減少幅は、月毎に減少しておりますが、再び対前年比減少幅が拡大に向かうと業績に影響を与える可能性があります。

	平成13年9月末	平成14年3月末	平成14年9月末	平成15年3月末	平成15年9月末
既存クラブ在籍者数前年比 (オープン後13ヶ月を経過したクラブ)	96.4%	96.0%	95.2%	97.3%	99.5%

## 7. ロックアップについて

本募集及び売出しに関し、売出人である大日本インキ化学工業(株)は、主幹事会社である野村證券(株)に対して、当社株式の店頭登録日から6ヶ月間、当社株式を売却しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社に対して、当社株式の店頭登録日から6ヶ月間は当社普通株式の発行及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却(株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。)を行わないことを約束しております。

なお、上記いずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容を一部もしくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	12,651,053	12,959,471	15,461,494	18,617,333	20,995,458
経常利益 (千円)	81,222	329,156	584,122	1,164,323	1,654,923
当期純利益(損失) (千円)	29,330	129,027	1,032,045	531,813	862,820
持分法を適用した場合の投資利益(損失) (千円)		13,726	10,757	8,518	20,680
資本金 (千円)	240,000	240,000	327,500	327,500	327,500
発行済株式総数 (株)	480,000	480,000	655,000	655,000	655,000
純資産額 (千円)	281,639	415,687	210,528	320,271	1,184,677
総資産額 (千円)	7,351,286	8,293,528	11,050,594	11,919,932	12,895,082
1株当たり純資産額 (円)	586.75	866.02	321.42	488.96	1,780.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	100 ( )
1株当たり 当期純利益(損失) (円)	61.10	268.81	1,860.46	811.93	1,288.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.8	5.0	1.9	2.7	9.2
自己資本利益率 (%)	11.0	37.0		969.2	114.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,799,511	1,078,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,487,887	2,508,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				350,800	1,146,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				597,046	313,632
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	115 (276)	113 (286)	421 (951)	447 (1,174)	387 (1,342)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第18期における持分法適用会社は、㈱リーヴ・スポーツ及び㈱ルネサンス棚倉であります。第19期に㈱ルネサンス棚倉の株式の一部を売却したため、第19期以降は㈱リーヴ・スポーツを対象としております。
- なお、第21期は㈱リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少した為、持分法適用会社はなくなりました。第21期の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、㈱リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
4. 第19期(平成13年3月期)は特別損失を2,330,193千円計上しておりますが、主なものは売上高計上基準変更による前期損益修正損1,260,704千円、貸倒引当金繰入額447,429千円、店舗閉鎖撤退損286,449千円及び退職給付会計基準変更時差異処理額142,406千円であります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
6. 第19期(平成13年3月期)の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
8. 第19期(平成13年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱ルネサンス企画の営業譲受に伴う、従業員の受入(253名)によるものです。
- 第21期(平成15年3月期)の従業員数の減少は、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。
9. 第20期(平成14年3月期)、第21期(平成15年3月期)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期(平成11年3月期)、第18期(平成12年3月期)及び第19期(平成13年3月期)の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
10. 従業員数は、就業人員であり、( )内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
11. 第21期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
12. 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。
- そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値のうち、第19期以前については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
1株当たり純資産額 (円)	29.33	43.30	16.07	24.44	89.00
1株当たり配当額 (円)					5
1株当たり当期純利益(損失) (円)	3.05	13.44	93.02	40.59	64.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

## 2. 沿革

- 昭和57年 8月 昭和54年 4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年 9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年 9月 セノー(株)との合併により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成 3年 5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開する。
- 平成 4年 3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成 4年 5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成 9年 4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年 7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社と親会社(大日本インキ化学工業(株))で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、当社の兄弟会社でありますディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から建物の賃借を受けております。

#### (会員制スポーツクラブ事業)

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業内容としております。

平成15年9月30日現在首都圏を中心に直営64クラブ、業務受託4クラブ、フランチャイズ1クラブの総計69クラブを全国規模で出店・経営しております。

当社の新規出店は、「生きがい創造企業としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」という企業理念に基づき、地域住民の健康増進と生きがい創造に貢献することを目的に、マーケットの規模やニーズに則した施設の規模、料金体系で展開しております。すなわち当社は、人口が20～30万人の地方の都市においても直営フィットネスクラブを運営しており、複合大型クラブやフィットネス単体クラブ、温浴施設を充実したクラブ、テニス単体のテニスクラブ、スイミング単体のアクアクラブなど多様な業態で、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に適応する施設を全国展開しております。

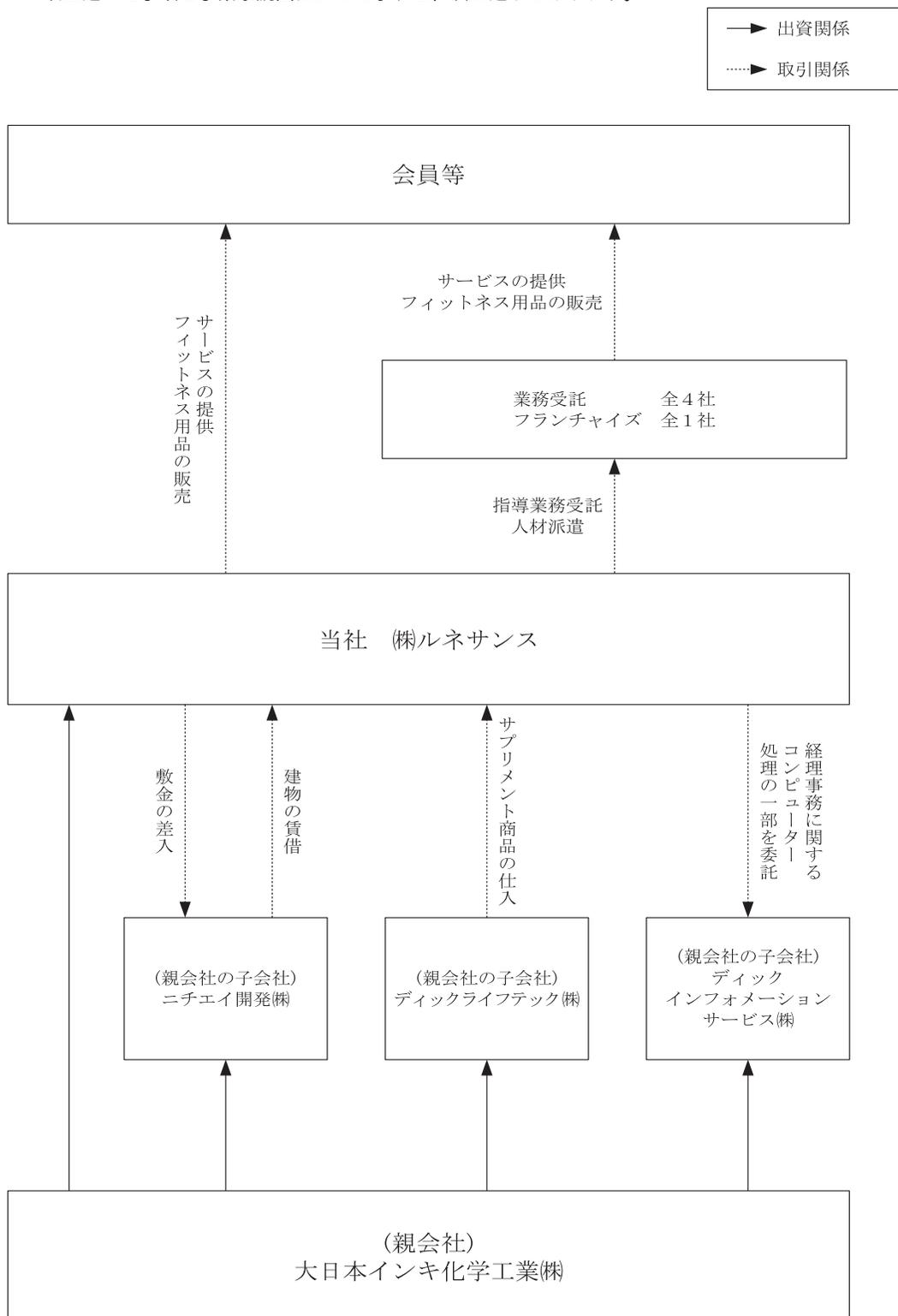
中高年者の健康志向の高まりを受け、中高齢者のフィットネスクラブの参加率は、今後一層拡大すると思われれます。それに対応するために当社では、シニア会員制度の導入、中高年者に人気の青竹ビクスの開発やスイミングマスターズ大会の実施、ジム、プール内の血圧計の設置、ジム内でのカルテの使用、フロント及びジム内老眼鏡の設置等、中高年者向けの商品・サービスの充実を図っております。

また、直営クラブにおいて主として会員向けに各種フィットネス用品の販売を行っております。

主力販売商品は、これまでフィットネス用衣料品、水着等のスイミング用品、及びそれに付帯する小物商品でありましたが、近年の健康食品や補助食品のブームに支えられ、飲料品や食品が主力商品に育ってきております。厳選した信頼性の高いメーカーの売れ筋商品に絞った販売を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、 ポリマ関連、 高分子機能材		78.6	役員の兼任...有(3名) 長期預り保証金 3,400千円	(注)

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
384名(1,433)	31.6才	5.2年	5,581,627円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は( )内に外数で記載しております。なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が最近1年間に30名減少しておりますが、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日以下同じ)におけるわが国経済は、デフレ経済が一段と進み、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、大手企業を中心に他社クラブの買収や合併といった業界再編の動きが活発でしたが、各社とも既存クラブの伸び悩み等が共通の課題となっております。業界全体としては大手企業間においても業績を伸ばす企業と停滞および悪化する企業とに二極化する様相を示しております。

このような状況の中、当社は直営クラブとして石神井公園(東京都練馬区)、徳山(山口県周南市)、天王町(横浜市保土ヶ谷区)、鶴間(神奈川県大和市)、千葉穴川(千葉市稲毛区)、京都山科(京都市山科区)、淵野辺(神奈川県相模原市)、新所沢(埼玉県所沢市)の8クラブを新規に出店し、着実に事業の拡大を図っております。この内徳山は出光興産株式会社から、天王町、鶴間の2クラブは光が丘興産株式会社から、千葉穴川はキッコーマン事業開発株式会社から、京都山科、淵野辺、新所沢の3クラブは日機装ケンコー株式会社からの営業継承であります。

既存クラブの取り組みについては、同業他社同様、フィットネスクラブの会員数が伸び悩みを見せましたが、当社の強みであるスクール事業は一定の成果を上げました。一方、個別クラブ毎のマネジメント力の強化に取り組み、効率的に経費コントロールを行い、体質強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は209億95百万円(前期比112.8%)、経常利益は16億54百万円(前期比142.1%)、当期純利益は8億62百万円(前期比162.2%)となり大幅に増収増益となりました。

なお、事業部門別に売上高を見ますと、フィットネス部門は126億28百万円(前期比109.1%)、スイミングスクール、テニススクール等のスクール部門は56億62百万円(前期比118.7%)となり、これにプロショップ部門の12億51百万円(前期比124.1%)、その他の収入の10億19百万円(前期比118.2%)を加えたスポーツ施設売上高では205億62百万円(前期比112.9%)となりました。業務受託等のスポーツ施設以外の売上高は4億33百万円(前期比107.0%)となりました。

また、クラブの業績を平成13年度までに開設したクラブ(以下、既存クラブ。)と平成14年度以降開設したクラブ(以下、新規クラブ。)に分けて見ますと、既存クラブの売上高は166億53百万円(前期比97.3%)と前年度を2.7ポイント下回りましたが、新規クラブは売上高38億30百万円(前期比391.9%)と前年度を大きく上回り全体の売上高の伸長に貢献いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日以下同じ)における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ減少いたしました。そして、前年度に引続き、旺盛な投資活動を行いました結果、資金は、期首残高に比べ2億83百万円減少して3億13百万円の期末残高となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果、得られた資金は10億78百万円(前期比59.9%)となりました。

これは主として税引前当期純利益の増加の一方で、法人税等の支払額が大幅に増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動の結果、使用した資金は25億8百万円(前期比168.6%)となりました。これは主として新規クラブ開設に伴う有形固定資産の取得による支出と営業譲受による支出が大幅に増加したことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により得られた資金は11億46百万円(前期3億50百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金が返済に転じた一方で新規の長期借入金による収入が大幅に増加したこと及び長期借入金の返済による支出が大幅に減少したことによるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

### (1) 部門別売上高

(単位：千円)

部門	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
フィットネス部門合計	12,628,738	+9.1
スイミングスクール	2,827,805	+35.9
テニススクール	2,278,943	+4.9
その他のスクール	556,095	+7.3
スクール部門合計	5,662,844	+18.7
プロショップ部門	1,251,136	+24.1
その他の収入(注)2	1,019,649	+18.2
スポーツ施設売上高計	20,562,368	+12.9
業務受託	405,487	+4.7
その他売上	27,601	+61.1
合計	20,995,458	+12.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。  
 3. 部門別会員数(平成15年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前年同期比(%)
フィットネス部門	133,021	+4.7
スイミングスクール部門	43,035	+5.4
テニススクール部門	22,195	+7.8
その他のスクール部門	6,661	+17.4
スクール部門計	71,891	+7.2
合計	204,912	+5.5

## (2) 店舗別売上高

(単位：千円)

店舗別	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		備考
	金額	前年同期比(%)	
札幌平岸クラブ	342,746	4.1	
北海道合計	342,746	4.1	
仙台泉中央クラブ	430,559	+89.4	平成13年10月開設
宮城県合計	430,559	+89.4	
小名浜クラブ	117,611	+2.3	
いわきクラブ	344,744	0.6	
原町クラブ	103,541	+496.6	平成14年2月継承
福島県合計	565,897	+18.1	
水戸クラブ	485,232	9.5	
竜ヶ崎クラブ	263,793	+513.8	平成14年2月継承
茨城県合計	749,025	+29.4	
新所沢	10,282		平成15年3月継承
蕨クラブ	541,431	5.4	
吉川クラブ	121,892	+473.3	平成14年2月継承
浦和クラブ	595,582	8.5	
埼玉県合計	1,269,188	+2.0	
幕張クラブ	586,745	+1.6	
鷹之台テニスクラブ	117,336	8.6	
稲毛クラブ	432,108	+7.5	
千葉穴川クラブ	68,506		平成14年12月継承
土気あすみが丘クラブ	264,106	+572.3	平成14年2月継承
銚子クラブ	104,187	+494.8	平成14年2月継承
松戸馬橋クラブ	263,591	5.9	
野田クラブ	271,128	+546.6	平成14年2月継承
佐倉クラブ	191,416	+504.5	平成14年2月継承
八日市場クラブ	129,840	+491.7	平成14年2月継承
幕張テクノガーデンクラブ	59,146	54.4	平成14年9月閉鎖
千葉県合計	2,488,113	+49.0	
リバーシティ 21クラブ	481,665	+1.0	
両国クラブ	459,485	0.1	
千歳船橋クラブ	577,071	0.1	
三軒茶屋クラブ	395,992	3.5	
早稲田クラブ	304,726	1.9	
赤羽クラブ	433,223	3.0	
石神井公園クラブ	326,360		平成14年4月開設
練馬高野クラブ	394,704	5.8	
光が丘クラブ	236,929	6.2	
北千住クラブ	681,617	+3.1	
小岩クラブ	350,730	0.9	
仙川クラブ	472,310	0.4	
東京都合計	5,114,817	+5.6	
横浜クラブ	357,590	4.2	
上大岡クラブ	315,709	0.0	
天王町クラブ	275,323		平成14年11月継承
港南台クラブ	740,385	+1.3	
淵野辺クラブ	15,742		平成15年3月継承
鶴間クラブ	125,410		平成14年11月継承
神奈川県合計	1,830,162	+28.9	
長野クラブ	400,370	5.5	
長野県合計	400,370	5.5	

(単位：千円)

店舗別	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		備考
	金額	前年同期比(%)	
名古屋熱田クラブ	589,757	8.0	
愛知県合計	589,757	8.0	
金沢クラブ	219,670	+323.6	平成14年1月継承
石川県合計	219,670	+323.6	
京都堀川クラブ	221,909	4.6	
京都山科クラブ	11,539		平成15年3月継承
京都桂クラブ	269,634	5.1	
京都府合計	503,083	2.6	
住之江クラブ	294,206	7.2	
千里中央クラブ	259,333	+364.1	平成14年1月開設
泉大津クラブ	263,013	3.3	
住道クラブ	364,319	7.7	
大阪府合計	1,180,873	+13.6	
神戸クラブ	292,140	6.4	
姫路クラブ	283,174	4.1	
尼崎クラブ	224,623	2.0	
兵庫県合計	799,939	4.4	
広島クラブ	466,665	+2.0	
広島県合計	466,665	+2.0	
徳山クラブ	178,750		平成14年7月継承
山口県合計	178,750		
小倉クラブ	302,462	+4.5	
福岡香椎クラブ	448,284	9.5	
福岡大橋クラブ	579,802	3.1	
西新クラブ	380,004	1.4	平成13年4月開設
福岡県合計	1,710,553	3.2	
佐世保クラブ	341,674	2.1	
長崎県合計	341,674	2.1	
熊本クラブ	414,544	+1.9	
熊本県合計	414,544	+1.9	
大分クラブ	406,905	4.2	
大分県合計	406,905	4.2	
宮崎クラブ	343,098	5.0	
宮崎県合計	343,098	5.0	
業務受託・法人営業等	649,060	+24.6	
合計	20,995,458	+12.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の表にはフランチャイズ店舗1店(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当スポーツクラブ業界は、人々の健康意識の高まりにより、長期的には市場の拡大が予想されます。しかし、スポーツクラブの参加率は欧米に比較してまだまだ低く、厳しい経済環境の中、業界全体の成長率も低調に推移しており、踊り場といった状況にあります。

このような状況の中で、当社は積極的な新規出店と他社からの営業継承及び効率的なクラブ運営により業績を伸ばしてまいりました。今後、『生きがい創造企業』としてより多くのお客様に健康で快適なライフスタイルを提案するという企業理念を実現するためには、さらなる積極的な新規出店により事業規模を拡大していく必要があります。そのためには、既存クラブの活性化による収益性の向上、環境変化に即応するための経営体質の強化および経営の効率化が重要な課題となります。

積極的な新規出店を図るためにフィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等、多様な業態を展開し、幅広いマーケットに対応してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

既存クラブの活性化にあたっては「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。また、収益性の向上のため有料プログラムの強化等会費外収入の増大も図ってまいります。

環境変化に即応するための経営体質の強化にあたっては、人材育成に注力してまいります。今後の急速な事業拡大を支えるためにも、楽しく役に立つクラブ創りを推進するためにも、優秀な人材を多数確保することが不可欠であると考えております。また、今後もしばらくは厳しい経営環境が続くものと思われますので、さらなる経営の効率化を図り、収益の確保に努めてまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 指導業務受託契約

当社は、「ルネサンス」ブランドの浸透と商圏の拡大を実現するため、下記の指導業務受託契約を締結しております。平成15年10月27日現在、契約先は4社(㈱北菱シティサービス、㈱キリンブラザ、日東紡績㈱、海老名第一ビルディング㈱)、店舗数は4クラブであります。

##### (1) 契約の本旨

他の民間企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運營業務の中で、主にフィットネス、スイミング及びテニススクールの指導を委託され、そのノウハウを提供する契約を締結しております。

##### (2) 内容

他の民間企業が土地・建物等を所有してフィットネスクラブを経営しており、その指導及び運營業務について、当社がノウハウを提供しております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料(各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定率の金額又は一定金額)を支払います。尚、委託先によっては、当社の支配人も派遣しております。

##### (3) 契約の期間

㈱北菱シティサービス

平成15年10月26日から平成16年10月25日まで 1年毎自動更新

㈱キリンブラザ

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 1年毎自動更新

日東紡績㈱

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 1年毎自動更新

海老名第一ビルディング㈱

平成5年3月30日から平成17年7月14日まで 5年毎自動更新

##### 他社との相互利用提携契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、セントラルスポーツ㈱、日本体育施設運営㈱、㈱リーヴ・スポーツ、サーラスポーツ㈱、㈱ニチガスクリエート、㈱ゼオス宇宙部、㈱エヌ・シー・ピー、ALEXANDER CO.,LTD(台湾)、EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)各社と個別に相互利用提携の契約を締結しております。

##### (1) 契約の本旨

当社と相互利用提携している会社のフィットネス会員は、お互いの定める施設を相互に利用できる契約を締結しております。

##### (2) 内容

(イ) 相互利用できる会員は、フィットネス会員とする。

(ロ) 各施設の利用時間は各々の営業時間とする。

(3) 契約の期間

セントラルスポーツ(株)

平成15年3月1日から平成16年2月28日まで 1年毎自動更新

日本体育施設運営(株)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)リーヴ・スポーツ

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

サーラススポーツ(株)

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

(株)ニチガスクリエート

平成14年11月1日から平成15年10月31日まで 1年毎自動更新

(株)ゼオス宇部

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)エヌ・シー・ピー

平成15年10月1日から平成16年9月30日まで 1年毎自動更新

ALEXANDER CO.,LTD(台湾)

平成15年7月20日から平成16年7月19日まで 1年毎自動更新

EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

コナミスポーツ(株)とのパートナーシップ契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、コナミスポーツ(株)とパートナーシップ基本契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

コナミスポーツ(株)は、レスミルズインターナショナル(アメリカ)が所有する「ボディパンプ」及び「ボディコンバット」に関する商標権や使用権等を国際代理店として販売しております。当社は、コナミスポーツ(株)との間でパートナーシップ基本契約を締結し、ロイヤリティ、トレーナー講習費用及び養成費用等を支払っております。

(2) 内容

(イ) ロイヤリティは1施設1プログラムにつき2万円支払っております。

(ロ) 講習費用は1名1プログラムにつき5万円支払っております。

(ハ) トレーナー養成費用は1名1プログラムにつき10万円支払っております。

(3) 契約の期間

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社は当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日以下同じ)において、長期的な施設運営を主眼として、賃借物件の買取1クラブ設備投資額6億47百万円、新規開設1クラブ設備投資額98百万円、光が丘興産株式会社からの営業譲受2クラブ設備投資額77百万円及び日機装ケンコー株式会社からの営業譲受3クラブ設備投資額46百万円などを行い、総額17億9百万円の設備投資を実施しました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

平成15年3月31日現在における事業所の設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積㎡	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区)	スポーツ クラブ設備	466,318	2,998	2,012		3,025	1,669.0	206,272	680,626	5 (23)
仙台泉中央クラブ (仙台市泉区)	スポーツ クラブ設備	31,129	8,373	205		23,023			62,732	4 (27)
小名浜クラブ (福島県いわき市)	スポーツ クラブ設備	3,845		3,234		4,182			11,262	(7)
いわきクラブ (福島県いわき市)	スポーツ クラブ設備	2,278				4,330			6,608	2 (37)
原町クラブ (福島県原町市)	スポーツ クラブ設備	44	2,376			207			2,628	4 (6)
水戸クラブ (茨城県水戸市)	スポーツ クラブ設備	85,918	1,592	1,011		5,960			94,482	8 (28)
竜ヶ崎クラブ (茨城県竜ヶ崎市)	スポーツ クラブ設備	112,248	2,875			5,281			120,405	7 (15)
新所沢クラブ (埼玉県所沢市)	スポーツ クラブ設備	20,058	2,008	2,482	852	4,790			30,192	1 (15)
蕨クラブ (埼玉県蕨市)	スポーツ クラブ設備	48,328	4,823	5,731		5,236			64,119	7 (29)
吉川クラブ (埼玉県吉川市)	スポーツ クラブ設備	2,852	2,606	275	0	666			6,401	4 (12)
浦和クラブ (埼玉県さいたま市)	スポーツ クラブ設備	52,985	775	4,651		7,346			65,759	7 (41)
幕張クラブ (千葉県花見川区)	スポーツ クラブ設備	81,730	21,778	3,994		5,598			113,101	6 (43)
鷹の台テニスクラブ (千葉県花見川区)	スポーツ クラブ設備	96,656	83,022	317		805			180,803	1 (6)
稲毛クラブ (千葉県稲毛区)	スポーツ クラブ設備	32,267	16,148	5,208		4,828			58,453	6 (16)
千葉穴川クラブ (千葉県稲毛区)	スポーツ クラブ設備	5,678	17,154			7,345			30,178	6 (17)
土気あすみが丘クラブ (千葉県緑区)	スポーツ クラブ設備	51,948	4,240			3,241			59,430	5 (21)
銚子クラブ (千葉県銚子市)	スポーツ クラブ設備	563	2,099			778			3,441	3 (8)
松戸馬橋クラブ (千葉県松戸市)	スポーツ クラブ設備	102,511	1,099			5,178			108,789	4 (21)
野田クラブ (千葉県野田市)	スポーツ クラブ設備	25,596	13,338			6,772			45,706	5 (22)
佐倉クラブ (千葉県佐倉市)	スポーツ クラブ設備	33,490	4,373			1,843			39,708	5 (20)
八日市場クラブ (千葉県八日市場市)	スポーツ クラブ設備	4,363	1,591			555			6,509	6 (7)
リバーシティ-21クラブ (東京都中央区)	スポーツ クラブ設備	4,906		1,626		1,590			8,122	3 (15)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積㎡	金額		
両国クラブ (東京都墨田区)	スポーツ クラブ設備	176,731	1,806	1,946		3,148			183,633	8 (20)
千歳船橋クラブ (東京都世田谷区)	スポーツ クラブ設備	112,270	1,399	7,222		11,871			132,764	7 (24)
三軒茶屋クラブ (東京都世田谷区)	スポーツ クラブ設備	34,359	2,546	3,280		5,729			45,916	2 (19)
早稲田クラブ (東京都豊島区)	スポーツ クラブ設備	18,241	1,008	3,039		7,119			29,408	6 (15)
赤羽クラブ (東京都北区)	スポーツ クラブ設備	215,977	1,299	12,119		3,535			232,931	5 (20)
石神井公園クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	52,115	5,598	459		39,185			97,359	5 (21)
練馬高野台クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	152,044	668			4,936			157,649	6 (20)
光ヶ丘クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	7,505		406		799			8,711	2 (17)
北千住クラブ (東京都足立区)	スポーツ クラブ設備	60,067	12,356			6,241			78,665	8 (24)
小岩クラブ (東京都葛飾区)	スポーツ クラブ設備	33,602	3,697	3,118		4,228			44,646	4 (21)
仙川クラブ (東京都調布市)	スポーツ クラブ設備	53,460		1,527		8,175			63,163	4 (19)
横浜クラブ (横浜市西区)	スポーツ クラブ設備	22,802	311	1,259		7,028			31,401	5 (22)
上大岡クラブ (横浜市南区)	スポーツ クラブ設備	60,639	2,002			2,072			64,714	5 (18)
天王町クラブ (横浜市保土ヶ谷区)	スポーツ クラブ設備		9,269	729		40,427			50,427	8 (15)
港南台クラブ (横浜市港南区)	スポーツ クラブ設備	44,340	2,223	4,304		2,671			53,540	8 (28)
淵野辺クラブ (神奈川県相模原市)	スポーツ クラブ設備	2,244	807			4,959			8,011	1 (22)
鶴間クラブ (神奈川県大和市)	スポーツ クラブ設備		5,058	1,188		10,246			16,494	2 (7)
長野クラブ (長野県長野市)	スポーツ クラブ設備	18,699	2,139	1,442		2,819			25,100	8 (21)
名古屋熟田クラブ (名古屋市熟田区)	スポーツ クラブ設備	65,707	1,633	4,893		6,669			78,904	6 (35)
金沢クラブ (石川県金沢市)	スポーツ クラブ設備	21,757		2,224		5,355			29,337	3 (17)
京都堀川クラブ (京都市上京区)	スポーツ クラブ設備	18,394	2,012	2,326		3,663			26,398	2 (19)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ設備	2,496	3,573	737		4,378			11,185	(21)
京都桂クラブ (京都市西京区)	スポーツ クラブ設備	8,226	386			5,841			14,454	2 (19)
住之江クラブ (大阪市住之江区)	スポーツ クラブ設備	73,349		3,288		1,652			78,290	3 (29)
千里中央クラブ (大阪府豊中市)	スポーツ クラブ設備	269,807	427	1,175		23,854			295,264	3 (22)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市)	スポーツ クラブ設備	36,855	545	2,853		1,162			41,417	3 (20)
住道クラブ (大阪府大東市)	スポーツ クラブ設備	116,628		913		3,331			120,874	5 (25)
神戸クラブ (神戸市兵庫区)	スポーツ クラブ設備	126,970		2,832		3,134			132,937	5 (22)
姫路クラブ (兵庫県姫路市)	スポーツ クラブ設備	15,860	6,162	1,540		5,374			28,937	5 (22)
尼崎クラブ (兵庫県尼崎市)	スポーツ クラブ設備	14,351	1,338	311		2,139			18,141	2 (18)
広島クラブ (広島市南区)	スポーツ クラブ設備	34,971	10,042	10,051		5,642			60,708	3 (21)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	4,628	2,347			7,997			14,973	6 (17)
小倉クラブ (北九州市小倉区)	スポーツ クラブ設備	191,141		21,363		8,477			220,982	4 (21)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積㎡	金額		
福岡香椎クラブ (福岡市東区)	スポーツ クラブ設備	33,241	10,162	7,603		2,251			53,258	6 (22)
福岡大橋クラブ (福岡市南区)	スポーツ クラブ設備	142,348	145	2,403		4,897			149,794	5 (30)
福岡西新クラブ (福岡市早良区)	スポーツ クラブ設備	26,444	1,513			13,469			41,427	4 (26)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	42,562	6,553	4,034		2,020			55,171	3 (25)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	16,285	3,435			10,405			30,126	4 (22)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	60,162	6,887	2,856		8,327			78,233	3 (26)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	56,987	196	5,671		6,268			69,125	6 (25)
本社 (東京都墨田区)	事務所	13,694				15,446			29,141	111 (49)
松戸社宅他	社宅等	121,234	843				1,608.4	203,304	325,382	
合計		3,844,935	303,681	149,879	853	419,550	3,277.4	409,576	5,128,476	387 (1,342)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は建物と建物附属設備であります。  
また、上表には建設仮勘定は含んでおりません。  
3. 松戸社宅他には、貸与中の土地69,898千円(1,139.72㎡)、建物9,377千円、構築物261千円を含んでおります。  
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は( )内に外書きしております。  
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員を含んでおります。  
5. 上記のほか、主な賃借設備として、本社及びテナントクラブの建物等の年間賃借料が4,796,981千円あります。  
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(単位：千円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
トレーニング 機器他	各店舗多数	主に5年	240,933	442,042	所有権移転外 ファイナンス・リース

7. 建物の賃貸借に当たっては賃貸人の投資保証を行う場合があります。平成15年3月期末の賃貸借契約による直営クラブは61クラブであり、これらのクラブの当社都合による途中解約の際の保証数と保証金額は次の通りです。

(1) 残契約期間の賃料保証額 (11クラブ)	計5,483百万円
(2) 解約時点の投資分の借入残額保証 (3クラブ)	計1,353百万円
(3) 解約時点の投資資産減価償却残価保証 (10クラブ)	計3,039百万円

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

平成15年9月30日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
ふじみ野 (埼玉県入間郡 大井町)	営業店舗新設	212,600	163,298	増資資金及び 銀行借入	平成15年2月	平成15年10月	テナント 店舗
郡山 (福島県郡山市)	営業店舗新設	227,450	3,148	増資資金及び 銀行借入	平成14年12月	平成15年10月	
函館 (北海道函館市)	営業店舗新設	267,158	143,095	増資資金及び 銀行借入	平成15年1月	平成15年10月	
東伏見 (東京都西東京市)	営業店舗新設	250,750	40,428	増資資金	平成14年11月	平成16年4月	テナント 店舗
松本 (長野県松本市)	営業店舗新設	302,950	61,160	増資資金	平成15年3月	平成16年5月	
広島緑井 (広島県広島市 安佐南区)	営業店舗新設	387,500	0	増資資金	平成15年9月	平成16年10月	テナント 店舗
合計		2,516,588	1,301,304				

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外に、平成15年4月から平成15年9月までに下記2クラブの新設投資を行いました。

所要資金は、自己資金及び銀行借入で賄いました。

仙台長町南クラブ(宮城県仙台市太白区) 支払額 453,130千円 平成15年4月完成

港南中央クラブ(神奈川県横浜市港南区) 支払額 437,045千円 平成15年7月完成

#### (2) 重要な設備の除却等

平成15年9月30日現在において、重要な除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	52,400,000株
計	52,400,000株

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	13,100,000株	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	13,100,000		

(注) 平成15年4月25日開催の取締役決議により、平成15年8月1日付で1株を20株に株式分割いたしました。これにより株式数は12,445,000株増加し、発行済株式数は13,100,000株となっております。また、同取締役会決議により定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成15年8月1日より49,780,000株増加し、52,400,000株となっております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	100,000株	580,000株	50,000千円	290,000千円			有償第三者割当 発行価格 500円 資本組入額 500円 割当先 大日本インキ化学工業(株) 当社役員2名及び従業員3名 従業員持株会
平成12年12月1日	75,000	655,000	37,500	327,500	12,500	12,500	(株)スポーツクラブトリムと合併 合併比率 1:0.75
平成15年8月1日	12,445,000	13,100,000		327,500		12,500	株式分割(1:20)

#### (4) 所有者別状況

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人			1	( )	15	16	
所有株式数	単元			10,300	( )	2,800	13,100	株
割合	%			78.63	( )	21.37	100.00	

#### (5) 議決権の状況

##### 発行済株式

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,100,000	13,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		13,100	

##### 自己株式等

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

#### (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間に亘って継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。

従って、企業価値増加の為の新規設備投資及び既存クラブの競争力を維持・増加させる為のリニューアル投資及び新プログラム開発やシステム開発の為のソフト投資が不可欠となりますので、その資金の一部にあてるため内部留保の増加も重要な経営目標としております。

長期安定配当と内部留保の充実を長期経営計画の中でバランスを取りながら実施してまいり所存であります。

第21期は、当社初めての配当でありますので、1株当たり100円の普通配当を実施することと決定いたしました。この結果配当性向は7.8%となりました。

なお、平成15年4月25日開催の取締役会に於いて、平成15年8月1日をもって1株式を20分割することを決定しておりますが、平成16年3月期以降の普通配当については1株当たり10円以上とする方針であります。

## 4. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	齋藤 敏一 (昭和19年6月18日生)	昭和42年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和54年5月 ディックブルーフィング(株)出向 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ出向 昭和58年4月 企画開発部長 昭和61年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役営業本部長 平成2年10月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ転籍 平成4年6月 当社 代表取締役社長(現任)	800
専務取締役 (管理部門管掌兼 人事教育本部長)	小見山 将治 (昭和18年8月27日生)	昭和43年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和56年5月 ディックブルーフィング(株)出向 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ出向 平成2年10月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ転籍 業務本部長 平成3年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成9年1月 管理部門管掌 専務取締役 平成13年6月 常務取締役に降格 平成13年12月 管理部門管掌 専務取締役 平成15年4月 管理部門管掌 専務取締役兼人事教育 本部長(現任)	280
常務取締役 (営業部門管掌)	有田 夏秀 (昭和21年8月15日生)	昭和44年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和58年4月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ出向 平成元年4月 営業部長 平成2年10月 (株)ディッククリエーション(現:当社) へ転籍 平成4年6月 取締役 平成13年12月 営業部門管掌 常務取締役営業本部長 平成14年10月 営業部門管掌 常務取締役(現任)	160
取締役 (管理部門管掌 役員補佐)	杉 清文 (昭和20年11月8日生)	昭和51年10月 (株)春日ローンテニスクラブ入社 昭和58年1月 (株)ディッククリエーション(現:当社) 入社 平成元年4月 営業部長 平成4年6月 取締役 平成14年6月 取締役営業副本部長兼法人営業部長 平成14年10月 取締役管理部門管掌役員補佐(現任)	160
取締役 (総務本部長)	廣岡 和繁 (昭和28年3月26日生)	昭和54年7月 東急不動産(株)入社 昭和63年7月 (株)東急スポーツオアシス出向 平成9年5月 当社 入社 平成10年4月 第1営業部長 平成11年6月 取締役 平成13年10月 取締役人事総務本部長 平成15年4月 取締役総務本部長(現任)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (経理財務本部長)	渡 邊 清 (昭和24年12月21日生)	昭和62年11月 ㈱ピープル(現コナミススポーツ㈱)入社 平成4年4月 当社 入社 システム開発部長 平成13年4月 経理財務本部長兼公開準備プロジェクトリーダー 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役経理財務本部長兼上場推進プロジェクトリーダー(現任)	40
取締役 (営業本部長)	堀 田 利 子 (昭和29年9月27日生)	昭和50年4月 三井不動産㈱入社 昭和56年9月 ディックブルーフィンク㈱入社 昭和57年10月 ㈱ディッククリエーション(現：当社)入社 平成13年12月 営業サポート本部長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 取締役営業本部長(現任)	40
取締役 (企画開発本部長)	大 竹 康 友 (昭和30年10月16日生)	昭和53年4月 日立プラント㈱入社 昭和62年7月 ㈱ディッククリエーション(現：当社)入社 平成14年4月 営業副本部長兼第5営業部長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 取締役企画開発本部長(現任)	40
取締役	庵 谷 弘 治 郎 (昭和14年10月19日生)	昭和37年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 平成7年6月 同社 人事部長 平成11年6月 同社 取締役人事部長 平成13年6月 当社 取締役を兼任(現任) 平成14年6月 大日本インキ化学工業㈱常務取締役(現任)	
常勤監査役	藤 井 建 (昭和15年11月15日生)	昭和38年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 平成2年5月 同社 応顔事業部業務部長 平成10年7月 同社 資材本部業務部長 平成12年6月 当社 常勤監査役(現任)	
監査役	渡 辺 秀 (昭和19年8月22日生)	昭和43年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和61年4月 同社 東京工場工務部担当課長 平成7年4月 同社 監査室担当部長 平成13年12月 同社 監査部部长(現任) 平成14年6月 当社 監査役を兼任(現任)	
監査役	土 屋 惇 (昭和20年10月15日生)	昭和43年4月 第一生命保険相互会社入社 平成2年4月 同社 金融法人部長 平成7年4月 同社 大阪事業法人部長 平成11年4月 同社 東京総合法人第四部長 平成14年4月 同社 企画第二部長 平成14年6月 大日本インキ化学工業㈱常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社 監査役を兼任(現任)	
計			1,560

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年10月24日

株式会社 ルネサンス

代表取締役社長 斎藤敏一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

福田昭英 

関与社員  
公認会計士

平野 茜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンス（旧社名：株式会社ディックルネサンス）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ルネサンスの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年10月24日

株式会社 ルネサンス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

福田昭英 

関与社員

公認会計士

平野 祐 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンス（旧社名：株式会社ディックルネサンス）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		597,046			313,632	
2. 売掛金		198,045			210,708	
3. 商品		157,489			270,041	
4. 貯蔵品		58,239			66,191	
5. 前渡金		2,523			858	
6. 前払費用		428,626			469,774	
7. 繰延税金資産		569,210			460,438	
8. その他		93,273			65,265	
貸倒引当金		412			219	
流動資産合計		2,104,041	17.7		1,856,689	14.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,922,206		7,664,955			
減価償却累計額	3,401,024	3,521,182	3,820,019	3,844,935		
(2) 構築物	678,102		778,315			
減価償却累計額	428,103	249,999	474,633	303,681		
(3) 機械装置	560,818		582,355			
減価償却累計額	407,275	153,542	432,475	149,879		
(4) 車両運搬具			905			
減価償却累計額			52	853		
(5) 工具器具備品	1,247,083		1,455,893			
減価償却累計額	906,790	340,293	1,036,343	419,550		
(6) 土地		203,304		409,576		
(7) 建設仮勘定		12,140		278,155		
有形固定資産合計		4,480,462	37.6	5,406,632	41.9	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		456,537		305,813		
(2) 借地権		203,210		203,210		
(3) ソフトウェア		102,386		254,866		
(4) ソフトウェア仮勘定		169,050		48,390		
(5) その他		28,219		43,351		
無形固定資産合計		959,404	8.0	855,633	6.6	

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		5,472		52,214	
(2) 関係会社株式		20,000			
(3) 長期貸付金		281,157		278,928	
(4) 敷金・保証金		3,257,104		3,489,606	
(5) 店舗賃借仮勘定		263,000		496,540	
(6) 破産更生債権等		160,330			
(7) 長期前払費用		56,514		53,232	
(8) 繰延税金資産		458,932		346,467	
(9) その他		33,842		59,138	
貸倒引当金		160,330			
投資その他の資産合計		4,376,023	36.7	4,776,127	37.0
固定資産合計		9,815,890	82.3	11,038,392	85.6
資産合計		11,919,932	100.0	12,895,082	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	189,809		195,077	
2. 買掛金		53,029		72,315	
3. 短期借入金		4,550,000		2,850,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		492,800		1,501,700	
5. 未払金		481,723		385,851	
6. 未払費用		389,098		400,439	
7. 未払法人税等		444,379		245,683	
8. 未払消費税等		147,116		100,929	
9. 前受金		1,600,008		1,317,534	
10. 預り金		59,819		42,132	
11. 賞与引当金		297,094		310,438	
12. 設備支払手形	2	352,548		78,663	
13. 設備未払金		103,542		45,164	
流動負債合計		9,160,969	76.9	7,545,932	58.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,333,700		3,171,000	
2. 退職給付引当金		751,511		636,843	
3. 役員退職慰労引当金		107,871		117,495	
4. 長期預り保証金		241,667		235,614	
5. その他		3,941		3,518	
固定負債合計		2,438,691	20.5	4,164,472	32.3
負債合計		11,599,661	97.3	11,710,404	90.8
(資本の部)					
資本金	1	327,500	2.7		
資本準備金		12,500	0.1		
利益準備金		12,500	0.1		
欠損金					
1. 当期末処理損失		30,643			
欠損金合計		30,643	0.3		
その他有価証券評価差額金		1,585	0.0		
資本合計		320,271	2.7		
負債・資本合計		11,919,932	100.0		

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成14年3月31日現在)		第21期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資本金	1		%		%
資本剰余金				327,500	2.5
1. 資本準備金				12,500	
資本剰余金合計				12,500	0.1
利益剰余金					
1. 利益準備金				12,500	
2. 当期末処分利益				832,177	
利益剰余金合計				844,677	6.6
資本合計				1,184,677	9.2
負債・資本合計				12,895,082	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
1. フィットネス売上高	17,204,494		19,311,232	
2. 商品売上高	1,008,248		1,251,136	
3. その他営業収入	404,590	18,617,333	433,089	20,995,458
		100.0		100.0
売上原価				
1. フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価	15,515,076		17,331,235	
2. 商品売上原価				
(1) 期首商品たな卸高	112,187		157,489	
(2) 営業譲受による 商品受入高	4,386		7,707	
(3) 当期商品仕入高	784,984		953,931	
合計	901,558		1,119,128	
(4) 期末商品たな卸高	157,489		270,041	
商品売上原価	744,069	16,259,145	849,086	18,180,321
		87.3		86.6
売上総利益		2,358,187		2,815,136
		12.7		13.4
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	101,682		118,192	
2. 従業員給与賞与	378,249		279,533	
3. 賞与引当金繰入額	31,002		44,596	
4. 法定福利費	23,355		44,942	
5. 退職給付費用	9,073		10,150	
6. 役員退職慰労 引当金繰入額	16,842		15,596	
7. 採用教育費	17,831		14,806	
8. 旅費交通費	29,984		31,163	
9. 減価償却費	188,968		225,522	
10. 賃借料	112,426		98,668	
11. 支払手数料	49,628		44,796	
12. その他	139,435	1,098,481	143,912	1,071,881
		5.9		5.1
営業利益		1,259,705		1,743,254
		6.8		8.3
営業外収益				
1. 受取利息	9,802		10,375	
2. 受取配当金	69		78	
3. 手数料収入	1,911		6,861	
4. 雑収入	4,416	16,199	7,562	24,878
		0.1		0.1
営業外費用				
1. 支払利息	66,718		66,527	
2. 業務提携費	39,712		42,669	
3. 雑損失	5,150	111,581	4,011	113,209
		0.6		0.5
経常利益		1,164,323		1,654,923
		6.3		7.9

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1. 前期損益修正益		3,024			
2. 貸倒引当金戻入益		185	0.0	193	0.0
特別損失					
1. 前期損益修正損	1	15,632		7,963	
2. 固定資産除却損	2	18,539		61,244	
3. 投資有価証券評価損				5,996	
4. 店舗閉鎖撤退損	3			15,699	
5. 退職給付移行損失	4	155,617			
6. 債権放棄損		32,632			
7. 会員権評価損				10,800	
8. その他		29,315	1.4	1,200	0.5
税引前当期純利益			4.9	1,552,213	7.4
法人税、住民税 及び事業税		452,290		469,307	
法人税等調整額		68,306	2.1	220,085	3.3
当期純利益			2.9	862,820	4.1
前期繰越損失				30,643	
当期末処分利益 ( 当期末処理損失)				832,177	

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第21期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
1. 販売促進費		1,407,476	9.1	1,609,355	9.3
2. 従業員給与と賞与		4,625,232	29.8	5,234,597	30.2
3. 賞与引当金繰入額		266,092	1.7	265,842	1.5
4. 退職給付費用		104,039	0.7	112,345	0.6
5. 法定福利費		336,389	2.2	367,222	2.1
6. 福利厚生費		87,376	0.6	71,796	0.4
7. 委託人件費		300,936	1.9	366,478	2.1
8. 水道光熱費		1,506,241	9.7	1,681,494	9.7
9. 消耗品費		84,699	0.5	92,411	0.5
10. 旅費交通費		141,088	0.9	147,648	0.9
11. 通信費		104,583	0.7	130,038	0.8
12. 設備維持管理費		723,571	4.7	781,819	4.5
13. 賃借料		4,709,242	30.4	5,194,195	30.0
14. 減価償却費		633,917	4.1	735,171	4.2
15. 企画原価		115,793	0.7	144,616	0.8
16. その他		368,396	2.4	396,202	2.3
合計		15,515,076	100.0	17,331,235	100.0

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		915,797	1,552,213
2. 減価償却費		822,886	960,693
3. 退職給付引当金の増加額(減少額)		287,602	114,667
4. 役員退職慰労引当金の増加額		16,842	9,624
5. 貸倒引当金の減少額		162,415	160,523
6. 賞与引当金の増加額		27,019	13,344
7. 会員権評価損			10,800
8. 投資有価証券評価損			5,996
9. 店舗閉鎖撤退損			15,699
10. 固定資産除却損		18,539	61,244
11. 受取利息及び受取配当金		9,871	10,454
12. 支払利息		66,718	66,527
13. 売上債権の増加額		11,689	12,662
14. たな卸資産の増加額		49,835	111,617
15. 前払費用の増加額		43,805	35,459
16. 破産更生債権等の減少額		162,230	160,330
17. 仕入債務の増加額		2,429	24,554
18. 未払金の増加額(減少額)		36,329	95,871
19. 未払費用の増加額		28,794	9,104
20. 前受金の減少額		277,261	419,044
21. 未払消費税等の増加額(減少額)		74,044	46,186
22. その他		51,845	74,975
小計		1,852,508	1,808,669
23. 利息及び配当金の受取額		5,616	4,528
24. 利息の支払額		68,303	66,791
25. 法人税等の還付額		107,884	
26. 法人税等の支払額		98,195	668,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799,511	1,078,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業譲受による支出		152,525	530,388
2. 投資有価証券取得による支出			30,000
3. 有形固定資産の取得による支出		741,830	1,638,044
4. 無形固定資産の取得による支出		194,985	137,285
5. 長期貸付による支出		61,931	
6. 敷金・保証金の差入による支出		390,944	329,428
7. 敷金・保証金の回収による収入		49,532	133,353
8. その他		4,796	23,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,487,887	2,508,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額(純減少額)		2,590,000	1,700,000
2. 長期借入金による収入		500,000	3,550,000
3. 長期借入金返済による支出		3,440,800	703,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		350,800	1,146,200
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		39,176	283,414
現金及び現金同等物の期首残高		636,222	597,046
現金及び現金同等物の期末残高		597,046	313,632

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第20期 (平成14年6月10日)		株主総会承認年月日	第21期 (平成15年6月19日)	
科目	金額		科目	金額	
当期末処理損失		30,643	当期末処分利益		832,177
損失処理額			利益処分額		
次期繰越損失		30,643	1. 利益準備金	56,875	
			2. 配当金	65,500	
			3. 役員賞与金	18,710	
			(うち監査役賞与金)	(2,100)	141,085
			次期繰越利益		691,092

## 重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3 ~ 57年 構築物..... 2 ~ 45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第20期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第21期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成14年3月31日現在)	第21期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 2,620,000株</p> <p>発行済株式総数 655,000株</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>支払手形 44,128千円</p> <p>設備支払手形 189,746千円</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 2,620,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 655,000株</p>



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金 <u>597,046</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>597,046</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金 <u>313,632</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>313,632</u>
2. 営業譲受け 当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。 (キッコーマン事業開発(株)他1社) 流動資産 <u>7,732</u> 千円 固定資産 <u>285,459</u> 資産合計 <u>293,192</u>  流動負債 <u>140,667</u> 負債合計 <u>140,667</u>	2. 営業譲受け 当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。 (日機装ケンコー(株)他3社) 流動資産 <u>11,884</u> 千円 固定資産 <u>689,075</u> 資産合計 <u>700,959</u>  流動負債 <u>136,570</u> 固定負債 <u>34,000</u> 負債合計 <u>170,570</u>

## (リース取引関係)

第20期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第21期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,922</td> <td style="text-align: right;">17,186</td> <td style="text-align: right;">28,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,396,881</td> <td style="text-align: right;">856,628</td> <td style="text-align: right;">540,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> <td style="text-align: right;">12,634</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456,818</td> <td style="text-align: right;">886,449</td> <td style="text-align: right;">570,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">370,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">584,061</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256,139</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,933</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">812,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,000,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,813,348</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	45,922	17,186	28,735	工具器具備品	1,396,881	856,628	540,252	ソフトウェア	14,015	12,634	1,380	合計	1,456,818	886,449	570,369	1年以内	213,379千円	1年超	370,681	合計	584,061	支払リース料	275,914千円	減価償却費相当額	256,139	支払利息相当額	16,933	1年以内	812,795千円	1年超	6,000,552	合計	6,813,348	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,318</td> <td style="text-align: right;">15,250</td> <td style="text-align: right;">27,067</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,230,574</td> <td style="text-align: right;">832,265</td> <td style="text-align: right;">398,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,669</td> <td style="text-align: right;">14,780</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,294,561</td> <td style="text-align: right;">862,295</td> <td style="text-align: right;">432,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">170,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,042</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">868,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,609,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,478,091</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	42,318	15,250	27,067	工具器具備品	1,230,574	832,265	398,309	ソフトウェア	21,669	14,780	6,888	合計	1,294,561	862,295	432,266	1年以内	170,768千円	1年超	271,273	合計	442,042	支払リース料	240,933千円	減価償却費相当額	223,175	支払利息相当額	14,084	1年以内	868,251千円	1年超	5,609,839	合計	6,478,091
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	45,922	17,186	28,735																																																																																		
工具器具備品	1,396,881	856,628	540,252																																																																																		
ソフトウェア	14,015	12,634	1,380																																																																																		
合計	1,456,818	886,449	570,369																																																																																		
1年以内	213,379千円																																																																																				
1年超	370,681																																																																																				
合計	584,061																																																																																				
支払リース料	275,914千円																																																																																				
減価償却費相当額	256,139																																																																																				
支払利息相当額	16,933																																																																																				
1年以内	812,795千円																																																																																				
1年超	6,000,552																																																																																				
合計	6,813,348																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	42,318	15,250	27,067																																																																																		
工具器具備品	1,230,574	832,265	398,309																																																																																		
ソフトウェア	21,669	14,780	6,888																																																																																		
合計	1,294,561	862,295	432,266																																																																																		
1年以内	170,768千円																																																																																				
1年超	271,273																																																																																				
合計	442,042																																																																																				
支払リース料	240,933千円																																																																																				
減価償却費相当額	223,175																																																																																				
支払利息相当額	14,084																																																																																				
1年以内	868,251千円																																																																																				
1年超	5,609,839																																																																																				
合計	6,478,091																																																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	第20期 (平成14年3月31日現在)			第21期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式						
小計						
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	8,207	5,470	2,737	2,211	2,211	
小計	8,207	5,470	2,737	2,211	2,211	
合計	8,207	5,470	2,737	2,211	2,211	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,996千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第21期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,002

第20期の時価のない有価証券については、貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する状況

第20期 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	第21期 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 借入金の利息</li> <li>・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。</li> </ul> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5. 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第20期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第21期(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第20期 (平成14年3月31日現在)	第21期 (平成15年3月31日現在)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、大日本インキ厚生年金制度は平成13年9月末日をもって脱退し、同年10月1日をもって適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">835,538千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,860</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">754,678</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">751,511</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	835,538千円	2) 年金資産	80,860	3) 未積立退職給付債務	754,678	4) 未認識過去勤務債務	1,621	5) 未認識数理計算上の差異	1,545	6) 退職給付引当金	751,511	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">857,947千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,223</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">665,724</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,403</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">636,843</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	857,947千円	2) 年金資産	192,223	3) 未積立退職給付債務	665,724	4) 未認識過去勤務債務	1,477	5) 未認識数理計算上の差異	27,403	6) 退職給付引当金	636,843				
1) 退職給付債務	835,538千円																												
2) 年金資産	80,860																												
3) 未積立退職給付債務	754,678																												
4) 未認識過去勤務債務	1,621																												
5) 未認識数理計算上の差異	1,545																												
6) 退職給付引当金	751,511																												
1) 退職給付債務	857,947千円																												
2) 年金資産	192,223																												
3) 未積立退職給付債務	665,724																												
4) 未認識過去勤務債務	1,477																												
5) 未認識数理計算上の差異	27,403																												
6) 退職給付引当金	636,843																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,289千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,067</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,485</td> </tr> <tr> <td>6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付移行損失</td> <td style="text-align: right;">155,617</td> </tr> <tr> <td>8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284,168</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	134,289千円	2) 利息費用	16,905	3) 期待運用収益	10,067	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	2,323	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	11,485	6) 従業員拠出額	21,737	7) 退職給付移行損失	155,617	8) 退職給付費用	284,168	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,705千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,159</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,495</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	114,705千円	2) 利息費用	10,159	3) 期待運用収益	3,234	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720	6) 退職給付費用	122,495
1) 勤務費用	134,289千円																												
2) 利息費用	16,905																												
3) 期待運用収益	10,067																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	2,323																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	11,485																												
6) 従業員拠出額	21,737																												
7) 退職給付移行損失	155,617																												
8) 退職給付費用	284,168																												
1) 勤務費用	114,705千円																												
2) 利息費用	10,159																												
3) 期待運用収益	3,234																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720																												
6) 退職給付費用	122,495																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	3.0%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	3.0%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.5%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													

## (税効果会計関係)

第20期 (平成14年3月31日現在)	第21期 (平成15年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部) 千円	(流動の部) 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額限度超過額 74,255	賞与引当金繰入額限度超過額 111,159
前受年会費否認 418,270	前受年会費否認 288,985
未払事業税 40,271	未払事業税 21,727
未払事業所税 37,267	未払事業所税 40,515
繰延税金資産合計 <u>570,063</u>	繰延税金資産合計 <u>462,386</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 852	その他 1,948
繰延税金負債合計 852	繰延税金負債合計 1,948
繰延税金資産の純額 <u>569,210</u>	繰延税金資産の純額 <u>460,438</u>
(固定の部) 千円	(固定の部) 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費限度超過額 75,980	減価償却費限度超過額 67,199
貸倒引当金限度超過額 67,499	退職給付引当金 227,051
退職給付引当金 268,885	役員退職慰労引当金 47,821
役員退職慰労引当金 45,413	会員権評価損 4,396
その他 1,152	繰延税金資産合計 <u>346,467</u>
繰延税金資産合計 <u>458,932</u>	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割 1.0	住民税均等割 0.8
更生に係る期首一時差異の修正 2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8
その他 0.9	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4
	(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,917千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(持分法損益等)

第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 20,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 54,427千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 8,518千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 20,680千円 当事業年度において、持分法適用会社である㈱リーヴ・スポーツは、第三者割当増資により、当社の持株比率が低下したため、関連会社に該当しなくなっております。 「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、㈱リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。

(関連当事者との取引)

第20期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業㈱	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 78.63%	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	6,585	長期預り保証金	3,400
								当社借入に対する借入金の保証予約	2,400,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、ディックキャピタル㈱よりの借入に対して、親会社より借入金の保証予約を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックキャピタル㈱	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の借入	資金の借入	2,400,000	短期借入金	2,400,000
親会社の子会社	ディックライフテック㈱	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	45,787	買掛金	3,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

当社は、ディックキャピタル㈱よりの借入に対して、親会社より借入金の保証予約を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

ディックキャピタル㈱の約定金利は、市場金利連動型で、TIBORを基準としております。

取引条件は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

第21期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 78.63%	兼任3名	法人会員	法人会員年会費等	4,025	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	34,895	買掛金	854
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	13,000	前払費用	6,500
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の借入	資金の借入 資金の返済	500,000 2,900,000	短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉県緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.2%			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

(注) 1. 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っています。前払いの為、期末債務残高はありません。

2. なお、保証料の支払いはありません。

## (1株当たり情報)

項目	第20期	第21期								
1株当たり純資産額	488円96銭	1,780円10銭								
1株当たり当期純利益	811円93銭	1,288円71銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用して算出した前事業年度の1株当たり情報の各数値に影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>862,820</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>18,710</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>844,110</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	862,820	普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710	普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110	普通株式の期中平均株式数(千株)	655
当期純利益(千円)	862,820									
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710									
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110									
普通株式の期中平均株式数(千株)	655									

## (重要な後発事象)

第20期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>平成15年4月25日開催の取締役会及び平成15年6月19日開催の株主総会において、平成15年8月1日付をもって1株を20株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 12,445,000株</p> <p>2. 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき20株をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 40円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭						
1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭						

附属明細表(平成15年3月31日現在)

a. 有価証券明細表

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	6,922,206	818,558	75,809	7,664,955	3,820,019	465,750	3,844,935 (注1)、 (注2)
	構築物	678,102	100,213		778,315	474,633	46,530	303,681 (注2)
	機械装置	560,818	40,066	18,530	582,355	432,475	41,170	149,879 (注2)
	車両運搬具		905		905	52	52	853
	工具器具備品	1,247,083	277,146	68,336	1,455,893	1,036,343	189,332	419,550 (注1)、 (注2)、 (注3)
	土地	203,304	206,272		409,576			409,576 (注1)
	建設仮勘定	12,140	278,155	12,140	278,155			278,155 (注2)
	計	9,623,655	1,721,318	174,815	11,170,157	5,763,525	742,837	5,406,632
無形 固定 資産	営業権	753,618			753,618	447,804	150,723	305,813
	借地権	203,210			203,210			203,210
	ソフトウェア	175,470	256,107	86,610	344,967	90,101	65,252	254,866 (注1)
	ソフトウェア仮勘定	169,050	48,390	169,050	48,390			48,390
	その他	60,533	17,155	31,570	46,117	2,765	1,879	43,351
	計	1,361,883	321,652	287,231	1,396,303	540,670	217,855	855,633
長期前払費用	56,514		3,282	53,232			53,232 (注4)	
繰延 資産								
	計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	札幌平岸クラブ購入	439,039千円
工具器具備品	石神井公園クラブ開設	33,284千円
土地	札幌平岸クラブ購入	206,272千円
ソフトウェア	新会員管理システム導入	212,754千円

2. 有形固定資産の当期増加額には、上記(注)1. 以外に、出光興産(株)、光が丘興産(株)、キッコマン事業開発(株)及び日機装ケンコー(株)からの営業譲受7クラブによる増加額418,145千円(建物36,663千円、構築物43,107千円、機械装置5,607千円、工具器具備品80,767千円、建設仮勘定252,000千円)が含まれております。

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ジムトレーニングマシン等の除却処理	68,205千円
--------	-------------------	----------

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	4,550,000	2,850,000	0.7		
1年以内に返済予定の長期借入金	492,800	1,501,700	1.1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,333,700	3,171,000	1.1	平成17年2月28日～ 平成20年3月27日	
(その他の有利子負債)					
長期設備未払金(1年内返済)	57,575		3.8		
合計	6,434,075	7,522,700			

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	954,000	887,000	90,000	1,240,000

e . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		327,500			327,500	
うち既発行株式	普通株式	(655,000株) 327,500	(株)	(株)	(655,000株) 327,500	
	計	(655,000株) 327,500	(株)	(株)	(655,000株) 327,500	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	合併差益	12,500			12,500	
	計	12,500			12,500	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	12,500			12,500	
	計	12,500			12,500	

f . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	160,742	219	160,330	412	219	(注)
賞与引当金	297,094	310,438	297,094		310,438	
役員退職慰労引当金	107,871	15,596	5,971		117,495	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容(平成15年3月31日現在)

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	55,748	
普通預金	257,884	
合計	313,632	

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株)住友クレジットサービス	40,800	
(株)ジェーシービー	38,865	
日本信販(株)	15,529	
(株)クレディセゾン	10,476	
(株)海老名第一ビルディング(注)	9,143	
その他	95,892	
合計	210,708	

(注) (株)海老名第一ビルディングとの業務受託契約による受託料であります。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
198,045	1,388,598	1,375,936	210,708	86.72%	53.72日

## ハ. 商品

(単位:千円)

区分	金額	摘要
フィットネス関連商品	194,277	
サプリメント関連商品	75,764	
合計	270,041	

## 三．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
店舗用燃料	4,717	
事務用消耗品等	59,299	
その他	2,173	
合計	66,191	

## 固定資産

### イ．敷金・保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ジェイアール西日本開発㈱	221,500	
日本空港ビルディング㈱	220,000	
住友信託銀行㈱	209,883	
鴨 下 武 伸	200,000	
みずほアセット信託銀行㈱	168,294	
その他	2,484,389	
合計	3,504,066 (14,460)	

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 流動負債

### イ．支払手形

#### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
凸版印刷㈱	102,554	
㈱イースタンマーケティングシステムズ	29,950	
㈱ミキスポーツ	22,731	
㈱ダンロップスポーツ東京	10,727	
㈱春潮社	7,781	
その他	21,330	
合計	195,077	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	51,025	
平成15年5月	87,072	
平成15年6月	56,978	
合計	195,077	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ヒカリスポーツ	13,711	
㈱メッカ	8,867	
ミズノ㈱	6,952	
㈱ミキスポーツ	4,479	
㈱ボディアートジャパン	3,372	
その他	34,931	
合計	72,315	

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱東京三菱銀行	1,600,000	
㈱三井住友銀行	650,000	
㈱UFJ銀行	300,000	
三菱信託銀行㈱	300,000	
合計	2,850,000	

二．前受金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
フィットネス年一括払会費	691,262	
フィットネス月会費	334,985	
テニスマ月会費及び年会費	91,607	
スイミング月会費及び年会費	59,541	
法人年会費	2,758	
その他	137,378	
合計	1,317,534	

ホ．設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
飛鳥建設(株)	13,965	
凸版印刷(株)	10,706	
(株)イチケン	10,290	
(株)丹青TDC	9,552	
ジェイティ不動産(株)	9,244	
その他	24,904	
合計	78,663	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	48,779	
平成15年5月	28,390	
平成15年6月	1,493	
合計	78,663	

固定負債

長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱三井住友銀行	1,404,700 (499,700)	
㈱東京三菱銀行	1,404,000 (282,000)	
日本生命保険相互会社	634,000 (366,000)	
㈱りそな銀行	460,000 (160,000)	
第一生命保険相互会社	400,000 (34,000)	
その他	370,000 (160,000)	
合計	4,672,700 (1,501,700)	

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間			基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 100,000株券		中間配当基準日	9月30日
			1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取手数料	無料 (注)		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

## 第四部 株式公開情報

### 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

平成13年12月に、株式会社スポーツクラブトリムと当社の合併にあたり日本たばこ産業株式会社に交付した株式の全数を親会社の大日本インキ化学工業株式会社が譲受けました。これにより、大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数は515千株(78.63%)となりました。

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成13年12月3日	日本たばこ産業(株)代表取締役社長 本田勝彦	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大日本インキ化学工業(株)代表取締役社長 奥村晃三	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名)(親会社)	75,000株	323,625千円(4,315円)	本業への集中	㈱スポーツクラブトリム合併時交付株式譲渡(注3)

- (注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)(が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成13年4月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。
2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)(及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
3. 移動価格は、日本たばこ産業(株)の申し出価格323,625千円を検討した結果、具体的スケジュールの中で公開準備を進めている当社の株式価値としては、公開後の予想株価(同業他社比較)と比較すると割安であろうと判断し、親会社に買い取りを要請した結果、当事者間で協議の上決定したものであります。
4. 平成15年8月1日付で1株を20株に株式分割しております。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

該当事項はありません。

### 2. 取得者の概況

該当事項はありません。

### 3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

### 第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区日本橋 三丁目7番20号	千株 10,300	% 78.63	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (親会社)
斎藤 敏一	千葉県船橋市薬台 4丁目11-21	800	6.11	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役)
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国 2丁目10-14	680	5.19	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
井上 和明	東京都墨田区本所 1丁目10-7-702	280	2.14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区都賀の台 4丁目9-8	280	2.14	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社専務取締役)
有田 夏秀	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央 6丁目50-11	160	1.22	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社常務取締役)
杉 清文	千葉县市川市東大和田 2丁目5-1-209	160	1.22	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
長谷川 勤	東京都練馬区光が丘 5丁目2-1-301	120	0.92	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
廣岡 和繁	奈良県生駒市あすか野南 1丁目6-13	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
渡邊 清	千葉県流山市大字東深井 459-20	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
堀田 利子	東京都目黒区青葉台 3丁目4-1-701	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
小島 弘之	東京都江戸川区西小岩 3丁目17-2	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大竹 康友	千葉県流山市江戸川台東 4丁目115-1	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
高崎 尚樹	東京都墨田区太平 1丁目7-6-301	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
西村 正則	千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷 8丁目2-10-302	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
佐原 篤	東京都世田谷区上用賀 1丁目2-20	40	0.31	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
計		13,100	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

